

聴覚障害のある子どもの教育の充実に向けた A I 音声認識文字変換システムの導入効果に関する研究

—聾学校教員への意識調査から—

大塚 とよみ (愛知教育大学特別支援教育講座)

安田 喜一 (日本福祉大学大学院医療・福祉マネジメント研究科)

要約 近年急速な情報化の進展により、聴覚障害のある子どもが学ぶ聴覚特別支援学校(以下、聾学校)においても、一人一台のタブレット端末が支給され、教育に活用される時代が到来している。

平成29年4月に告示された特別支援学校幼稚部教育要領 小学部・中学部学習指導要領にも「視覚的に情報を獲得しやすい教材・教具やその活用方法等を工夫するとともに、コンピュータ等の情報機器などを有効に活用し、指導の効果を高める」ことが求められている。このような社会情勢を背景に、翻訳機として、また日本語をすでに獲得している成人ろう者への情報保障手段として、すでに活用されている音声認識文字変換システムが、令和2年(2020年)度にX県の2校の聾学校に導入された。さらに、令和3年(2021年)度には3校の聾学校にも導入され、現在、X県5校の聾学校に導入されている。今回は、先行導入した2校と今年度導入した1校について、教員にアンケートを取り、教員の意識調査から、A I 音声認識文字変換システムを導入することによって得られる効果や課題を明らかにし、改善・改良を加えながら、日本語獲得途中である聴覚障害児の言語指導において、日本語獲得のための効果的なシステムの構築と活用方法について検証することを目的とする。

キーワード：聴覚障害児教育 言語指導 A I 音声認識文字変換システム 日本語獲得

1. はじめに

筆者は34年間聾学校で勤務し、聴覚障害者にとって、日本語の獲得は、小中高等学校に準ずる学力の獲得、および卒業後の社会自立を実現するために不可欠であることを確信している。聾学校では、聴覚(補聴器や人工内耳)、文字、手話など様々な手段を活用して日本語の獲得を目指しているが、耳からの情報が少ない聴覚障害児にとって、日本語を学ぶことは大きな困難を伴う。これまで、聾学校における言語指導は聾学校経験年数の長いベテラン教員の専門性(マンパワー)に依存してきた。昨今はベテラン教員の退職により、高水準の聴覚障害教育維持が全国的に大きな課題となっている。また、聾学校では人工内耳を装用して音声言語(話し言葉)を主流とする聴覚障害児と、手話を第一言語とするろう児など、様々な子どもたちが学んでいる。しかし、いずれの場合も書記日本語(書き言葉)の獲得は共通事項であり、正しい日本語に触れさせる機会を多く持つことが書記日本語獲得には有効であると思われる。

音声認識文字変換システムを、聴覚障害児の日本語獲得のための言語指導に導入した例は全国的にも少なく、その成果を検証した研究も見られない。本研究では、言語指導に関する聴覚障害教育の専門性の維持という喫緊の課題と、日本語獲得のためのICT機器の活用という現代的な課題に寄与することを目的とする。

2. 聾学校へのA I 音声認識文字変換システム導入の背景

本題について記述する前に、聾学校へのA I 音声認識文字変換システム導入の背景について述べておく。

(1) 導入の背景1

—聴覚障害者の親、当事者の要望—

2017年、大阪で開催されたシーズニーズ・マッチング交流会2017(公益財団法人テクノエイド協会・厚生労働省共催)において、当時、全国聴覚障害者親の会連合会事務局長であった安田と、音声認識のよい製品を探しているという一般社団法人 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会情報文化部長(難聴当事者)との会話がきっかけとなった。当時安田が、客員研究員として研究に参加していた工学院大学では手話の翻訳の研究も開始していた。ろう者の親の立場として、ろう者は自分たちの言語である手話に対して誇りを持っていることを親として知っている。ただ、手話の翻訳の自動化にはかなりの時間がかかると予想しており、まず初めに日本語文字変換システムについて両方で調べることにした。安田は、過去にNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)福祉用具実用化開発事業で、音声認識日本語文字変換システムに関する研究にて採択されており、音声認識には多少の知識を持っていた。

その後、安田が当時事務局長をしていた全国聴覚障害者親の会連合会の会員との会話の中で、聾学校を卒業したが、日本語の獲得が十分でないため職が安定せず、何度も職を変えている聴覚障害者本人が、正しい日本語を学びたいと言っていることを知った。職場に音声認識文字変換システムがあれば、手話とともに文

字での視覚情報が多くなり、より多くの情報が伝わることで、聴覚障害者が社会で孤立状態になることの防止になる可能性を痛感した。

一方、2019年度まで聾学校長であった大塚のもとには、聾学校に在籍する児童生徒の保護者から、言語指導や手話の技能に関する聴覚障害教育の専門性を有するベテラン教員の退職により、聴覚障害教育の高水準維持への不安の声が寄せられた。聾学校において、手話等様々なコミュニケーション手段を取り入れながら幼児児童生徒個々の実態に応じたきめ細かな指導に理解を示しながらも、コミュニケーションや学力の土台となる日本語の読み書きの力の習得が求められた。成人ろう者への情報保障機器として活用されている音声認識文字変換システムを学校現場に導入して、手話に加えて、教師が発した言葉が文字として表示されることは、正しい日本語の習得に効果があるのではないかという要望であった。

そして、聾学校には聴覚障害のある保護者や教職員も多く、音声認識文字変換システムの導入により、幼児児童生徒に対してだけでなく保護者と教職員間、教職員同士のスムーズなコミュニケーションも可能になることから、聾学校の授業、行事、会議、研修等、校内でのあらゆる場面で情報が文字で表示されるシステムの早期導入を求める要望書が、2019年、X県聾学校 P T A 連絡協議会長名で提出された。

(2) 導入の背景 2

一 聾学校等関係機関における実証実験一

聴覚障害者の親や当事者の要望と並行して、大塚、安田は勉強会を立ち上げ、何種類かある音声認識文字変換システムの中から聾学校導入にふさわしいシステムの選定を行うことにした。選定の前提として、A I を搭載するシステムであることを条件とした。A I を搭載することによって使用頻度が高くなれば誤変換が減少し、文脈から同音異義語を推測するなど、より正しい日本語の表示が可能になってくるからである。また、セキュリティ、価格、誤変換の修正方法、単語登録方法、漢字へのルビ機能など聾学校への導入を視野に、2018年12月から2020年8月まで16回にわたる実証実験を、以下のように実施した。(表1)

表1. 聾学校等関係機関における実証実験記録

回数	日時	場所
第1回	2018年12月4日	X県立a聾学校
第2回	2018年12月10日	X県立a聾学校
第3回	2018年12月18日	シーズニーズ・マッチング交流会 大阪会場
第4回	2018年12月25日	X県立d聾学校・A県立e聾学校合同
第5回	2019年2月22日	X県立b聾学校

第6回	2019年3月8日	X県立c聾学校
第7回	2019年3月19日	Y県立f聾学校
第8回	2019年7月4日	X県立d聾学校
第9回	2019年7月22日	X県立a聾学校
第10回	2019年7月30日	第57回 東海地区聾教育研究会(名古屋市)
第11回	2019年9月25日	H.C.R.(国際福祉機器展) 2019 (東京)
	2019年10月23日	X県立a聾学校
第12回	2019年10月28日	X県立a聾学校 現職研修会
第13回	2019年11月21日	X県立b聾学校
第14回	2019年11月29日	X県議会議事堂
第15回	2020年8月27日	X県立a聾学校
第16回	2020年8月28日	X県立b聾学校

以上述べてきたような背景を基に、教育委員会の支援を得て、5校の聾学校にA I 音声認識文字変換システムが導入されることになった。導入された機器は、1校につき2台という現状である。



図1. 2018年12月10日 第2回目の実証実験

3. A I 音声認識文字表示システム導入効果の検証

(1) 聾学校教員へのアンケートの実施

2020年に、A I 音声認識文字変換システムが聾学校に導入されて2年(先行導入2校)になる。導入効果について検証するにあたり、実際の活用状況と問題点や課題等を把握するために、フェイスシートを作成し、先行導入された2校(表1のa・b)と導入1年目の1校(表1のc)の教員を対象にアンケートを実施した。また、フェイスシートは、A I 音声認識文字変換システムの授業への使用を推進する管理職(校長・教頭・部主事)用と、実際に授業で使用する一般教員用の2種類を作成した。(表2)

聾学校へのフェイスシートの配付・協力依頼・回収は、2021年8月から10月にかけて実施し、3校から管理職13名、一般教員37名の回答を得た。アンケー

トの回答に積極的であったのは、3校の管理職と、先行導入された2校については実際に使用頻度の高い教員であったが、導入1年目の1校については、使用頻度が低いにもかかわらず、最も多くの一般教員の回答を得ることができた。このような回答人数の結果から、AI音声認識文字変換システムへの高い関心をうかがうことができる。

表2. AI音声認識文字変換システム使用状況フェイスシート(管理職用)

*一般教員用には質問項目7, 9, 10, は無い

AI音声認識文字変換システム使用状況フェイスシート【管理職用】	
令和三年度 AI音声認識文字変換システム研究会	
記入日: 年 月 日(塾学校)	
以下ご回答を記入及び○で囲んでください。	
1. 性別	①男 ②女 ③その他
2. りゆう者・聴者	①先天性ろう者 ②後天性ろう者 ③難聴者 ④中途失聴者 ⑤聴者
3. 特別支援学校における職歴(複数回答可)	①聴覚 ②視覚 ③知的 ④肢体不自由 ⑤病弱 他
4. 年齢	①20代 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代以上
5. 出身校	①塾学校 ②難聴学級 ③学区の学校 ④インクルーシブ ⑤その他
使用状況に関する質問	
6. あなたの塾学校の使用頻度はどのような状況ですか。	
①ほぼ毎日 ②週2~3回程度 ③週1回程度 ④月1~2回 ⑤月1回未満 ⑥使用していない	
7. 利用するのはどのようなケースですか(複数回答可)	
①授業 ②職員会議 ③その他()	
8. 個別別使用状況 よく使われる教科は?あまり使われない教科は?	
①よく使う教科は? ②あまり使われない教科は?	
理由: 理由:	
9. 特に利用率の高い学年はありますか?	
①ある(理由及び学年 年) ②ない	
10. 特に利用率の低い学年はありますか?	
①ある(理由及び学年 年) ②ない	
11. ルビ機能は利用されていますか。	
①常に利用 ②学年に応じ利用 ③あまり利用しない ④全く利用しない ⑤機能自体知らない	
(年)	
12. 翻訳結果をファイルに保存する機能は利用されますか。	
①常に利用 ②学年に応じ利用 ③あまり利用しない ④全く利用しない ⑤機能自体知らない	
(年)	
13. AI音声認識文字変換システムの導入目的として「日本語の獲得に有効」を想定しています。これについてどのようにお考えですか。	
①大いに役立つ ②ある程度役立つ ③あまり役に立たない ④全く役に立たない ⑤どちらでもない	
14. 上記のように思われる理由は?	
15. 現在各校2台導入ですが、積極的な活用に向けての5校共通の問題点はありませんか?例えば、辞書機能登録の5校共通化に関して等は(複数回答可)	
①台数が足りない ②ネット環境の充実 ③教員が忙しすぎる ④無関心な教員もいる ⑤その他	
その他追加記述:	
16. 試行としてAI音声認識文字変換システムの外国語翻訳機能(月間5時間まで)を7月以降から逐次導入予定です。どのように思われますか?	
①使用したい(理由:) ②使用しない(理由:)	
17. その他 ご感想など自由に書きください。	



図2. 2021年7月19日 塾学校授業での活用の様子

(2) アンケート調査の結果

フェイスシートには、回答者の基本情報を含め、17の質問項目があるが、今回の研究は、意識調査を基に導入効果を検証する目的であるため、項目13「AI音声認識文字変換システムの導入目的として『日本語の獲得に効果』を期待しています。これについて、どのようにお考えですか。」、項目14「上記のように思われる理由は?」の回答結果を取り上げる。

項目13「AI音声認識文字変換システムの導入目的として『日本語の獲得に有効』を想定しています。これについて、どのようにお考えですか。」

(回答結果は図3・図4)

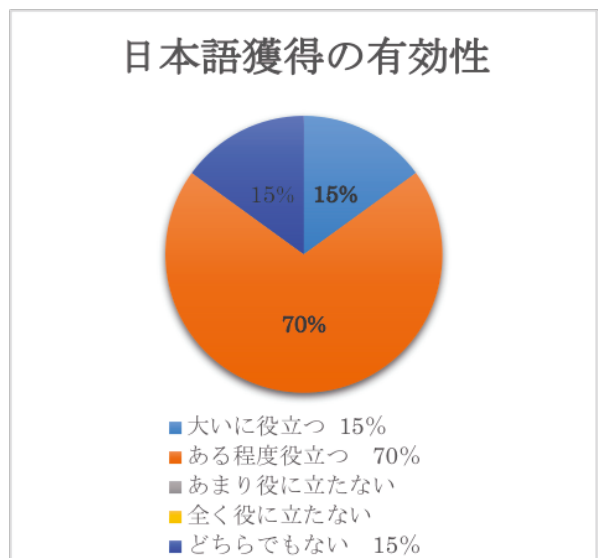


図3. 日本語獲得の有効性(管理職の回答)

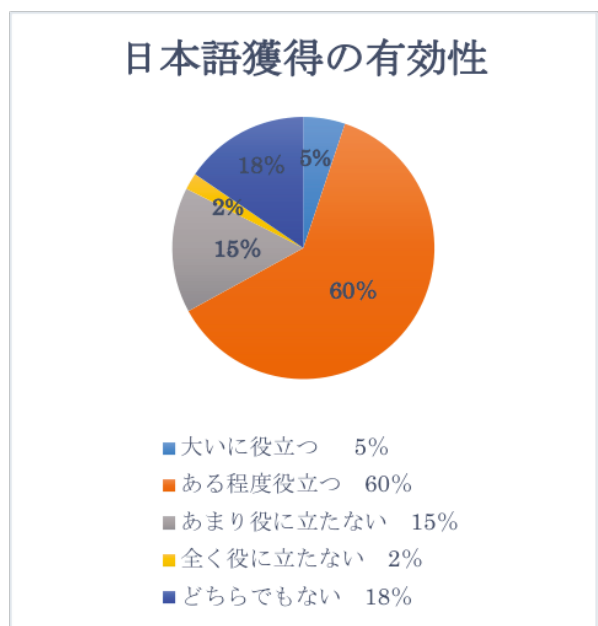


図4. 日本語獲得の有効性(一般教員の回答)

項目 14 「上記のように思われる理由は？」

① 管理職の回答 (自由記述)

表 3. 項目 13 で「大いに役立つ」「ある程度役立つ」と回答した者

- ・教員の発問や説明時などの発音の明瞭さや主語の脱落など、話し方の改善につながる
- ・難しい言葉や生活場面であまり使わない言葉を文字に表すことができる
- ・文として表記されるので、自然に日本語の文法が獲得できる。
- ・音声と手話に加えて文字化されることで、言葉に対する意識の高まりが期待される
- ・話している言葉がリアルタイムで文字として確認できる

表 4. 項目 13 で「どちらでもない」と回答した者

- ・誤変換が減少すると効果的だと思う
- ・まだ児童に対して使用したことがない

② 一般教員の回答 (自由記述)

表 5. 項目 13 で「大いに役立つ」「ある程度役立つ」と回答した者

- ・会話の中で流れてしまっていた言葉や誤認識していた言葉が視覚的に提示されることで確認できる。
- ・指示された内容や学習内容が視覚的に提示されることで、意欲的に活動に取り組むことや、後から確認できることで生徒の安心感につながる
- ・話している言葉が視覚的に伝わる
- ・聴者が使用する様々な語彙を知る機会につながる
- ・良い意味でも悪い意味でも、子どもが誤変換に注意が向く
- ・相手の話が文字化されることで、正しい日本語を確認できる
- ・情報を文字化して目で確認できる
- ・初めて触れる語句は正しく聞き取ることができないので視覚で正しい情報を得られると、間違えて覚えたり分からないまま通り過ぎたりすることを防ぐことができるが、誤変換が多いと逆効果になることもある
- ・助詞や、これまで間違っていた言葉を文字で視覚的に確認できる
- ・会話の中の言葉が漢字としても確認できる
- ・手話と日本語、聞き取りにくい言葉を文字表記と結び付けることができる
- ・誤変換がないととっても良い
- ・話し言葉と書き言葉がリンクできる
- ・手話のみではももとの日本語を推測することが難しいが、音声を文字で表示することで日本語での

情報を得ることができる。ルビ機能を使うことで漢字や人名の読み方を耳で聞くように目で見ることが

- ・口話的な言語も文字で視覚的に見えるため、手話で表現できないフレーズなども学びやすくなる
- ・文字として言葉を再確認できる状況を常に設定しておくことで言葉に囲まれた生活を送ることができる。聞こえない・聞こえにくい不便を取り除ける可能性が広がる。
- ・通常であれば流れてしまう音声言語を目に見える形で表すことができる点が有用である。
- ・有効であると思うが、「日本語の獲得が未熟である場合」「話し手を見る習慣が十分でない場合」など注意が必要。時と場合に応じて使い分けることが求められる。
- ・誤変換はあるが、活用したい。

表 6. 項目 13 で「あまり役に立たない」「全く役に立たない」と回答した者

- ・低年齢の子どもには情報量が多すぎるとかえって混乱してしまう。分からないところだけを「これを使って教える」という方法もある
- ・教員 (話し手) と画面を同時に見ることは難しい
- ・音声を文字変換しても文章を読み取るにはある程度の読解力が要求される
- ・豊者は字幕変換を嫌う傾向があるので歓迎されない
- ・教員を見る・手話を見る・聴覚を活用する・字幕を見るというのは、子どもにとって負担が大きい
- ・子どもが読み書きの基礎や正しく音読・黙読ができるようになってから使うとよい
- ・話し手を見て話を聞く習慣を身に付けることを意識させたい場面と、画面を見て確認する場面の使い分けを考慮する必要がある
- ・有効かどうかエビデンスがないので判断できない

表 7. 項目 13 で「どちらでもない」と回答した者

- ・正確に変換されることが必要
- ・活用による効果をまだ判断できない
- ・情報保障としてしか使ったことがない
- ・現時点では、役立つかどうかを判断するためのデータがない
- ・使う人が常に主述関係を意識して正しい日本語で話すことができれば、有効である
- ・まずは日本語の獲得が必要。その後、大いに活用したい。

項目 13 で、「大いに役立つ」「ある程度役立つ」と回答した一般教員は、アンケートを回収できた 37 名中 25 名の 65% であるが、その年代を見てみると、「20 代・30 代」と「40 代・50 代」が、ほぼ同数であった。

また、聴覚障害のある教員は37名中6名で、そのうち3名は「大いに役立つ」「ある程度役立つ」と回答し、3名は「あまり役に立たない」「分からない」と回答した。「大いに役立つ」「ある程度役立つ」と回答した3名のうち、主なコミュニケーション手段が手話であるろう者が2名、人工内耳を装着し、主なコミュニケーション手段が音声と手話という難聴者（本人申告）が1名であった。

今年度導入された1校では、最も活用している教員は「週1回程度」（1名）で、ほとんどの教員が、授業で「使用していない」にもかかわらず、アンケートに回答を寄せた15名すべての教員が「大いに役立つ」「ある程度役立つ」と答えている。先行導入された2校では、「大いに役立つ」「ある程度役立つ」と回答した10名のうち、授業で「ほぼ毎日」「週2～3回程度」「週1回程度」使用していると回答した教員が6名、「使用していない」が、「ある程度役立つ」と回答した教員が4名であった。また、「使用していない」が、「あまり役に立たない」「全く役に立たない」と回答した教員は3名、「月1回程度」使用しているが、「あまり役に立たない」と回答した教員が1名であった。

（3）考察

アンケート調査結果から、日本語獲得のためのA I音声認識文字変換システムの活用に関する職員の意識について考察する。

管理職によるA I音声認識文字変換システムの使用場面は、授業ではなく、職員会議や校内研修など、聴覚障害教員のための情報保障として使用する場面であったが、授業においても十分導入効果が期待できる、または期待したいという意識がうかがえる。

一般教員においては、先行導入した2校の教員からは、使用頻度の差はあるが、実際に使用してみた立場から課題や問題点など忌憚のない意見を聞くことができた。先行導入した2校に共通する課題として、音声を日本語に変換する際の「誤変換」が挙げられる。「誤変換」については、聾学校にこのシステムが導入される以前に、卒業後に職場で様々なシステムを使用しているろう者から情報を得ていたので、予想の範囲内であったが、この調査を通して、「誤変換があるから役に立たない」という使用に否定的な意見（17%）よりも、「誤変換はあるが、話し言葉が視覚的に提示されることで文字と結びつく」「誤変換が減少すれば（正確に変換されれば）使用したい」など使用に前向きな意見（65%）の方が多かったことは、このシステムに対する学校現場の期待の高さをうかがうことができる。また、調査結果のところでも述べたが、今年度導入された1校においては、使用頻度が低いにもかかわらず、アンケートに回答したすべての教員が「大いに役立つ」「ある程度役立つ」と回答したことは、このシステムに対する

期待の高さが表れていると考える。

「誤変換」については、文脈で言葉を推測して変換するA Iの特徴から、主語や述語を省かないで文章の形で話す・口形をはっきりさせて明瞭な発音で話すなど、話者の話し方の工夫で、かなり改善できると考える。このことは、いわゆる伝統的な言語指導の基本として聴覚障害教育に携わる教師の専門性にも関連しており、音声認識文字変換システムを使う場合においても忘れてはならない。この点においては、管理職が記述回答で「発音の明瞭さや主語の脱落など、話し方の改善につながる」と指摘している。実際、このシステムを開発した企業によると、社員の話し方を改善させることで誤変換が減少したという報告、専門的な用語を事前に単語登録しておくことで、誤変換を減少させることができるという報告を聞いている。

I C T機器の活用という面においては、当初、日常生活において様々なI C T機器に触れる機会の多い若い教員の方が積極的ではないかという予想をしていたが、「20代・30代」の若年層と、「40代・50代」の中堅層の教員のほぼ同数が「大いに役立つ」「ある程度役立つ」と回答した。年代にかかわらず、I C T機器の活用という現代の教育課題に積極的に取り組もうとする姿勢の表れではないかと推察する。

また、聴覚障害教員6名中3名が「大いに役立つ」「ある程度役立つ」と回答した。教員という立場では、音声を文字に変換するには発音の明瞭さが求められるので、使用が困難な場面もあるが、子どもの立場では、「文字として言葉を再確認できる状況を常に設定しておくことで言葉に囲まれた生活を送ることができる。聞こえない・聞こえにくい不便さを取り除ける可能性が広がる」ので有効、と考え、使用に前向きなことが分かった。

筆者が、聾学校へのA I音声認識文字変換システムの導入と日本語獲得への有効性について、聾学校卒業生（50代・手話を第一言語とするろう者）に尋ねたところ、「自分たちの時代は、先生の話から正しい日本語を理解するのは、非常に大変だった。手話も使われていない時代だったから、その時代にこのような機器があったらどんなに良かったかと思う。今は聾学校で手話が使われるのは当たり前前の時代だけれど、手話と合わせて使えば正しい日本語を獲得する手助けになると思う。子どもが自ら誤変換に気付くぐらいの言語力を身に付けさせてほしい。」と応えた。今回の調査の中で「全く役に立たない」と回答した理由の中に、「聾者は字幕変換を嫌う傾向があるから歓迎されない」という記述があったが、回答したのは聴者の教員であるので、その根拠は分からない。一括りに「ろう者」と言っても、それぞれ考え方は異なる。個々の子どもの実態に応じて、聾学校がこれまで様々なコミュニケーション手段を使って日本語の獲得を目指してきたように、A I音

声認識文字変換システムもその一つの手段として活用しようという教員の意識がより多くの教員に広がることを期待したい。使用する前から「役立つ」と決めつけるのではなく、どのように使用したら効果的かという活用方法の検討を進めていきたい。

4. 今後の課題

(1) 誤変換への対応

今回の教員への意識調査では、「大いに役立つ」「ある程度役立つ」という肯定的な意見と、「あまり役立つ」「全く役立つ」という否定的な意見に共通して「誤変換」が挙げられた。正しい日本語の獲得のためには、正しい文字表示が望まれるのは当然である。誤変換への対応としては、考察でも述べたが、教師の話し方の改善や各教科における専門用語の事前登録が解決策の一つとなる。話し方の改善は、誤変換を減少させるだけでなく、子どもにとってわかりやすい話し方にもなり、言語指導における聾学校教員の専門性の一つであると考えられる。筆者は、先行導入した学校で「ほぼ毎日使用」していると回答した教員の授業について、教員の音声記録と音声を変換した文字記録を比較し、誤変換の原因を分析中である。その結果については、今後報告したい。

(2) 台数の増量

現在、このシステムは1校に2台ずつ配備されているが、2台では使用頻度の向上や積極的な使用は望めない。授業前のシステムの準備やモニターへの接続にかかる時間はそれほどでもないが、使いたいときに自由に使える環境の整備、少なくとも各教室に1台ずつでも配備されれば、誤変換を減少させるための学習用語の事前登録が容易になり、正しい日本語がより多く表示されるようになれば、日本語獲得に有効なツールになるので、台数の増量も今後の課題である。

(3) 使用に適切な子どもの発達段階の検証

A I 音声認識文字変換システムを言語指導に使用するにあたっては、従来の言語指導と同様に、子どもが話し手に注目する態度（傾聴態度）が十分身に付いていることが望まれる。また、音声を文字に変換しても、それを理解できる言語力が必要であろう。

「音声を文字変換しても文章を読み取るにはある程度の読解力が要求される」「話し手を見て話を聞く習慣を身に付けることを意識させたい場面と、画面を見て確認する場面の使い分けを考慮する必要がある」

「分からないところだけをこれを使って教えるという方法もある」「子どもが読み書きの基礎や正しく音読・黙読ができるようになってから使うとよい」との指摘にあるように、使用に適切な発達段階、学年、年齢等についての検証が必要である。

(4) 言語力の評価・検証

「エビデンスがないので判断できない」「活用による

効果が判断できない」という指摘のように、実際にこのシステムを使用してどのくらい日本語が身に付いたのか、どれだけの言語力を身に付けることができたのかという評価・検証が、最も重要な課題である。

聴覚障害児に言語指導を実施しようとするとき、子どもの言語発達が、今どのレベルに位置し、何ができて何ができないのかを教師が把握して指導を行う必要がある。そして、システムを授業に活用しながらも定期的に評価を実施していかなければならない。今後、どのようなアセスメントツール（言語発達検査等）を用いて日本語の言語力を評価するかを研究していく。

5. さいごに

特別支援教育体制の下で、聾学校は様々な変化を経験してきている。聾学校に在籍する聴覚障害児の多様なニーズやコミュニケーション手段への対応に加えて、地域の聴覚障害教育センターとしての役割等、聾学校は大いに期待されている。聾学校における音声認識文字変換システムの活用も聴覚障害児の多様性への対応の1つの取組であるとともに、聾学校教員の専門性継承への取組でもある。

また、現在はコロナ禍においてマスク着用が必須となり、口元を見て話を理解する聴覚障害児にとっては困難を強いられている。このような状況への対応の1つとして、聾学校の音声認識文字変換システムの活用がマスコミに取り上げられた。本来の目的とは異なるが、置かれた社会状況への対応と、ICT機器の活用という新しい時代の聴覚障害教育を考えていきたい。

引用文献

- 我妻敏博 (1995) 『聴覚障害児の言語能力評価の在り方について、手話の言語発達とその言語能力の評価法に関する基礎的研究』, 国立特殊教育総合研究所, 聴覚・言語障害教育研究部, 89-92
- 大塚とよみ・岩田吉生 (2020) 『教員養成大学の特別支援学校教員養成課程の聴覚障害児教育のカリキュラムにおける手話指導の取組—愛知教育大学特別支援学校教員養成課程での指導の試み—』, 障害者教育・福祉学研究第17巻, 愛知教育大学特別支援教育講座・福祉講座, 31-36
- 公益財団法人テクノエイド協会 (2012) 『聴覚障害児の日本語言語発達のために～A L A D J I N のすすめ～』
- 全国聾学校長会専門性充実部会 (2011) 『聾学校における専門性を高めるための教員研修用テキスト』 2011 改訂版, 全国聾学校長会
- 文部科学省 (2018) 『特別支援学校幼稚部教育要領, 小学部・中学部学習指導要領 (平成29年度告示)』
- 文部科学省 (2020) 『聴覚障害教育の手引き—言語に関する指導の充実を目指して』